

関連資料 7

事務連絡

平成 25 年 7 月 1 日

各 都道府県

指定都市 障害保健福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課障害児・発達障害者支援室

今後の発達障害児（者）支援施策の推進に関する留意事項について

日頃より発達障害児（者）支援施策の推進にご協力いただき感謝申し上げます。

これまで、各都道府県及び政令市（以下「都道府県等」という。）において、平成 17 年 7 月 8 日付障発第 0708004 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「発達障害者支援センター運営事業実施要綱」（以下「センター要綱」という。）等に沿って発達障害児（者）支援体制の構築を進めてきていただいているところですが、今般、発達障害者支援センター（以下「センター」という。）を中核とした重層的・体系的な支援がさらに可能となるよう地域支援体制の再構築を進めることとし、平成 24 年 4 月 5 日付障発 0405 第 1 号障害福祉課長通知『「発達障害者支援センター運営事業の実施について」の取扱いについて』の一部改正を行ったところであります。

つきましては、以下に課長通知改正の背景及び改正内容のポイントについて説明するとともに、既にセンター要綱等でも言及している内容に基づき、今後都道府県等及びその他の市町村、さらには各センターにおいて取り組むことが望まれる事項を整理しました。今後、この方向で施策のさらなる推進を図っていただくようお願いいたします。

1 課長通知改正の背景

平成 22 年 12 月 10 日に公布された「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」により児童福祉法および障害者自立支援法の一部が改正され、平成 24 年 4 月から相談支援の充実や障害児支援の強化を図っている中、発達障害児を含めた障害児通所支援の利用者が増加しています。また、社会における発達障害に関する認知度の高まり等を受けて、各センターにおいて成人期の発達障害者を中心に相談件数が増加しています。さらに、平成 24 年 10 月の障害者虐待防止法の施行を受けて、各施設や使用者から発達障害者への支援に関する情報提供を求められるケースも増加しています。

このような支援ニーズの高まりに対応するためには、センターを中核として地域の関係機関が連携し、一定の支援については発達障害児（者）及びその家族の身近なところで提供することが可能となる体制作りが重要となります。具体的には、地域の関係機関の職員に対する研修やコンサルティングの強化、これに併せて、関係機関の職員では対応が困難な事例についてはセンターがバックアップできるような体制を整えることなどが考えられます。

このような観点から、今回の課長通知改正を行っているものです。

2 課長通知改正のポイント

- (1) センターと関係機関との連携に関する留意事項として、センターは関係機関の職員だけでは対応が困難な事例に対するアドバイスを行う役割を担うこと、関係機関とも連携を進めた上で発達障害児（者）及び家族の身近な地域における関係機関による継続的な支援を目指すことを明記しました。
- (2) 上記（１）を踏まえ、センターが実施する関係施設・関係機関への研修の実施において、対応困難な事例に対する支援や、支援内容の情報共有の具体的手法について、研修内容に明示しました。
- (3) センター要綱に定められているセンター職員の知識及び経験に関して、発達障害者への支援に関する新たな知見が年々蓄積されていることから、都道府県等がセンター職員の研修会参加について適切に支援を行うことを明記しました。
- (4) センター要綱に定められているセンター及び都道府県等と関係機関等との連絡体制の確保等に関し、センターの連絡体制確保に向けた努力を都道府県等としても支援することを明記しました。
- (5) 都道府県等がセンターと緊密に情報交換等を実施するため、これまで「定期的に把握」等となっていたセンターの状況把握について、「少なくとも年に１回は行うこと」としました。
- (6) 実施状況報告に関して、全体的に簡略化した上で新規事項の追加を行いました。

3 今後関係者の取組が望まれる事項

(1) 都道府県等（行政担当者）

※下記の実施に当たっては、平成 18 年 8 月 1 日障発第 0801002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙 1「地域生活支援事業実施要綱」の別記 19 の（４）「発達障害者支援体制整備」の活用を想定しています。

- ① 発達障害者の実態調査を行うとともに、実態把握に基づく対応策の検討、計画的な対応策の実施、対応策の定期的な見直しなどを行う。

(実態調査の例)

診断を受けている児童・生徒数、障害者手帳取得状況、障害福祉サービス利用状況、児童発達支援利用状況、医療機関の利用状況、行動障害のある発達障害者への支援の状況、高齢期の対象者への支援の状況など。

- ② 市町村支援体制の整備状況調査を行い、市町村が全年代に渡る発達障害者支援を行う体制を整備できるよう必要な情報を提供するとともに、センターと協力して支援を行う。

(整備状況調査の例)

発達障害の特性に沿ったアセスメント・ツールの導入、全年代を通じて利用することが可能な個別支援ファイルの普及、ペアレント・メンターへの協力依頼、支援機関情報の住民への提供状況、地域生活支援実施要綱の別記2「自発的活動支援」や別記11の(10)「巡回支援専門員整備」の活用状況など。

- ③ センターの活動状況については日常的な連携の中で確認するとともに、少なくとも年に1回は正式に報告を受けた上で必要な指導や支援を行う。

(センターの活動状況の確認に当たっての留意点)

- ・当省では、これまで相談支援、発達支援、就労支援等の発達障害者やその家族に対する直接的な支援の実施結果をセンターの活動状況として発達障害情報・支援センターのホームページにおいて公開してきた。今後は、関係機関への対応の助言や情報の共有等の状況についても実績を公開する予定である。
- ・都道府県等においても、センターの活動については、これらの視点すべてを視野に入れた総合的な評価を行うように願います。

(確認・報告を求める場面の例)

発達障害者支援体制整備検討委員会においてセンター職員から活動状況を報告する機会を設ける、センターを所管する担当課の職員(以下、「担当職員」という。)をセンターの職員が定期的に情報交換を行う機会を設ける など。

(確認・報告を求める内容の例)

厚生労働大臣宛に提出する事業実施報告書の他、本事務連絡添付の参考様式「発達障害者支援センター職員の支援等に関する専門性の確認」を用いて行う など。

*なお、参考様式については、厚生労働省宛報告を求めるものではない。

(指導方法の例)

担当職員がセンターを訪問して改善点について話し合う、センターに改善計画を提出させる など。

(支援方法の例)

センターが関係機関と連絡体制を確保する際のバックアップ、発達障害者支援者実地研修へのセンター職員の派遣 など。

(2) 発達障害者支援センター

従来から行っている相談支援、発達支援、就労支援に加えて、今後は以下の取り組みを重点的に行うことが望まれます。

- ① 都道府県等の行う検討を基に、市町村や事業所、医療機関等の職員等を対象とした研修会等を行う。

(研修会内容の例)

アセスメント・ツールの活用方法、基本的な支援手法、個別支援ファイルの活用方法、ペアレント・メンターとの協力方法など

- ② 都道府県と協力し、多分野の協議会、行政機関等と支援に関する相互の情報共有や引き継ぎを行うための連携体制を構築する。

(日常的な連絡協力体制を確保しておくべき協議会、行政分野の例)

障害者総合支援法に規定されている協議会、特別支援連携協議会、要保護児童対策協議会、こども・若者支援地域協議会、福祉担当部局、保健・医療担当部局、青少年行政部局労働担当部局、教育委員会、警察本部など

- ③ 都道府県等のバックアップを受け、対応困難な事例に対応できるセンター職員の資質の向上を図る。

(センター職員研修方法の例)

国の発達障害者支援者実地研修、発達障害者支援センター職員研修会等への参加、先進的なプログラムの導入など

4 その他

・参考資料

平成 24 年度障害者総合福祉推進事業「発達障害者支援センター等の相談・支援、機関連携および人材の育成等の業務に関する調査について（発達障害者支援センター運営マニュアルを含む）」（一般社団法人日本発達障害ネットワーク作成）

・参考となる各自治体、センターの実践

(都道府県等)

実態調査や対応策について、新潟県、長野県、広島県、広島市などがホームページに公開

(センター)

市町村支援について岡山県発達障害者支援センター、学校への支援について大阪府発達障害者支援センターアクト大阪（いずれも上記マニュアルに掲載）、事業所等への支援について北九州市発達障害者支援センターつばさ（平成 25 年度発達障害者支援センター全国連絡協議会で報告）など

発達障害者支援センター運営事業実施要綱について

「発達障害者支援センター運営事業の実施について」（平成 24 年 4 月 5 日障発 0405 第 15 号障害保健福祉部長通知）	「「発達障害者支援センター運営事業の実施について」の取扱いについて」（平成 25 年 7 月 1 日障発 0701 第 1 号障害福祉課長通知）
1 目的	
発達障害者支援センター（以下「センター」という。）は、自閉症等の特有な発達障害を有する障害児（者）（以下「発達障害児（者）」という。）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害に関する各般の問題について発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児（者）に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進し、もって、これらの発達障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。	
2 実施主体	
(1) 実施主体は、都道府県又は指定都市（以下「都道府県等」という。）とする。ただし、都道府県等は、センターの行う事業の全部又は一部について、発達障害者支援法（平成 17 年法律第 167 号）第 14 条第 1 項に基づく指定を受けた社会福祉法人その他の発達障害者支援法施行令（平成 17 年政令第 150 号）第 2 条に定める法人（以下「社会福祉法人等」という。）に委託することができる。	
(2) 社会福祉法人等は、都道府県等の承認を得て、事業の一部について、他の社会福祉法人等に委託することができる。なお、この場合には、社会福祉法人等は、委託先の社会福祉法人等との連携を密にし、一体的に事業に取り組むものとする。	1 事業の再委託の経費について 発達障害者支援センター（以下「センター」という。）の行う事業の委託を受けた社会福祉法人等は、その行う事業の一部について、他の社会福祉法人等に委託することができるが、その場合、再委託に要する経費は、当該センターの行う事業の委託を受けた社会福祉法人等において取りまとめること。
3 障害児入所施設等への附置	
センターは、発達障害児（者）に対する効果的な支援が行われるよう、発達障害児（者）に対する相談支援等に関する知見の活用、夜間及び緊急時への対応並びに一時保護等の施設機能の活用を図る観点から、原則として、障害児入所施設、障害者支援施設その他都道府県等が適当と認める施設（以下「障害児入所施設等」という。）に附置するものとする。なお、特定非営利活動法人へ委託する等、障害児入所施設等に附置しない場合においても、夜間及び緊急時への対応並びに一時保護等の体制が確保できるよう、障害児入所施設等との連携を図ることとする。	
4 センターを附置する施設等の選定	
都道府県等は、障害児入所施設等の中からセンターを附置する施設等を選定するものとする。 なお、選定に当たっては、地域における発達障害児（者）のニーズを十分に把握し、利用者の利便性に配慮の上、選定するものとする。	2 センターを附置する施設の選定について センターを附置する施設は、部長通知の 4 により障害児入所施設等の中から実施主体である都道府県又は指定都市（以下「都道府県等」という。）が選定することとなるが、部長通知の 2 の「その他都道府県等が適当と認める施設」とは、当該施設が通所施設である場合であって、他の入所施設の一時保護等の施設機能を活用することにより、夜間及び緊急時への対応が可能となり、当該通所施設が発達障害に関して知見を有する施設である場合をいうものであること。
5 センターの利用対象者	
センターが行う事業の利用対象者は、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢で発現するもののうち、言語の障害、協調運動の障害その他心理的発達の障害並びに行動及び情緒の障害を有する障害児（者）及びその家族とする。	
6 事業の内容	
センターにおいては、地域の発達障害児（者）を支援するため、次に定める事業を実施する。	3 事業を実施する上での留意点等について センターが、発達障害児（者）及びその家族を支援するために、各事業を実施する上での留意点は下記（1）から（4）のとおりとすること。 また、下記（1）から（3）の事業を実施するに当たっては、必要に応じて、児童相談所、知的障害者更生相談所、福祉事務所、障害児（者）地域療育等支援事業児実施設、保健所（市町村保健センターを含む）、児童発達支援センター、障害児入所施設、精神保健福祉センター、医療機関、教育委

	<p>員会、学校、幼稚園、保育所、公共職業安定所、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等の関係機関との連携を密にし、支援内容に関する情報共有等を行うこと。</p> <p>その上で、センターは、発達障害者（者）及其の家族の身近な地域における関係機関による継続的な支援に結びつけることを目標とするものとし、地域の関係機関の職員だけでは対応が困難な事例については、必要なアドバイスを行うなど、発達障害に関する知見を活用した専門的な支援を行うものとする。</p>
<p>(1) 発達障害児（者）及其の家族等に対する相談支援</p> <p>① 発達障害に関する各般の問題について、発達障害児（者）及其の家族等からの相談に応じ、適切な指導又は助言をするとともに情報提供を行う。</p> <p>② 発達障害児（者）に対する相談支援は、来所又は訪問による面談のほか、電話又はインターネット等の情報通信機器を用いた相談などを実施することとし、地域の発達障害児（者）のニーズや相談内容に応じて弾力的な対応を図るものとする。</p>	<p>(1) 発達障害児（者）及其の家族等に対する相談支援</p> <p>① 実施方法の周知 来所及び電話による相談等の実施日、実施時間、実施場所並びに相談方法等について、あらかじめ広報等により周知を図ること。</p> <p>② 発達障害児（者）及其の家族等への配慮 夜間及び休日に実施すること並びに利用しやすい場所にある公民館等を活用すること等、発達障害児（者）及其の家族等の利便性に配慮すること。 また、相談支援の実施に当たっては、個人の秘密の保持や、本人や家族に内容を十分に説明し同意を得るなど、その権利擁護に配慮すること。</p> <p>③ ニーズの把握 地域における発達障害児（者）の実態及びニーズの把握に努めること。 また、相談を希望する発達障害児（者）及其の家族に対し、必要に応じて家庭訪問を行う等により、家族構成、家庭環境等の基礎的な事項の把握に努めるとともに、これらの者のニーズの明確化を図ること。</p> <p>④ 緊急時の連絡体制の整備 夜間等における相談及び緊急時に適切に対応するため、センターを附置した障害児入所施設等との連携を密にし、相談等に迅速に対応できるよう連絡体制の整備に努めること。</p> <p>⑤ 相談内容の記録 計画的、かつ継続性のある相談支援を行うため、相談支援の内容を具体的に記録し、適切な管理の方法により保管すること。</p>
<p>(2) 発達障害児（者）及其の家族等に対する発達支援</p> <p>① 発達障害児（者）及其の家族等に対し発達支援に関する相談を実施し、家庭での発達障害児（者）の発達に関する指導又は助言、並びに情報提供を行うとともに、必要に応じて、発達障害児（者）の医学的な診断及び心理的な判定を行うこととする。その際、児童相談所、知的障害者更生相談所及び医療機関等と連携を図るものとする。</p> <p>② 障害児入所施設、障害者支援施設及び保育所等を利用している発達障害児（者）に対する発達支援方法に関する指導又は助言を行うものとする。</p> <p>③ 夜間等の緊急時や行動障害により、一時的な保護が必要となった場合には、センターを附置した障害児入所施設等において一時的な保護を行うものとする。なお、この場合には、短期入所（ショートステイ）の利用として取り扱うこととする。</p>	<p>(2) 発達障害児（者）及其の家族等に対する発達支援</p> <p>① 支援内容等の周知 発達支援を受けるための手続き及びその内容について、あらかじめ広報等により周知を図ること。</p> <p>② 実施方法 発達支援は、発達障害児（者）の障害の状況等に応じて、発達支援に関する個別の支援計画（以下「発達支援計画」という。）を作成し、これに基づき計画的に行うこととし、その実施に当たっては、本人や家族に内容を十分説明し同意を得るなど、その権利擁護に配慮すること。 なお、発達支援計画の作成に当たっては、必要に応じて家庭訪問を行う等の方法により利用者のニーズを明確にし、達成すべき目標を定め、目標達成のための発達支援方法について具体的に提示できるようにするとともに、本人又は家族の同意を得ること。 また、発達支援計画について、適宜その評価を行い、必要に応じ発達支援計画の修正・見直しを行うこと。</p> <p>③ 実施内容の記録 計画的、かつ継続性のある発達支援を行うため、発達支援の内容を具体的に記録し、適切な管理の方法により保管すること。</p>

<p>(3) 発達障害児（者）に対する就労支援</p> <p>就労を希望する発達障害児（者）に対し、就労に向けて必要な相談等による支援を行うとともに、必要に応じて公共職業安定所、地域障害者職業センター及び障害者就業・生活支援センター等の労働関係機関との連携を図るものとする。</p>	<p>(3) 発達障害児（者）に対する就労支援</p> <p>① 支援内容等の周知</p> <p>就労支援を受けるための手続き及びその内容について、あらかじめ広報等により周知を図ること。</p> <p>② 実施方法</p> <p>ア) 就労支援は、日々の生活習慣の形成、職業生活上の一般的なルールの理解及び交通機関の円滑な利用等の職業生活を行うために必要な知識等の習得を図るための支援を行うこととし、その実施に当たっては、本人に内容を十分説明し同意を得るなど、その権利擁護に配慮すること。</p> <p>イ) 企業等を継続的に訪問し、発達障害についての情報を提供するなど、発達障害に関する理解の促進を図ることにより、就労の場の拡大に努めること。</p>
<p>(4) 関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修</p> <p>① 発達障害の特性及び対処方法等について解説したわかりやすいパンフレット、チラシ等を作成し、児童相談所、知的障害者更生相談所、福祉事務所、保健所（市町村保健センターを含む。以下同じ。）、児童発達支援センター及び障害児入所施設（以下「児童発達支援センター等」という。）において活用を促すとともに、学校、幼稚園、保育所、医療機関、企業等に配布することなどにより地域住民に対する普及啓発を図り、発達障害児（者）に関する理解の促進に努める。</p> <p>② 発達障害児（者）に対する取り組みを積極的に進めるため、児童相談所、知的障害者更生相談所、福祉事務所、保健所、児童発達支援センター等の専門機関等の職員の育成や学校、幼稚園、保育所、医療機関等の関係職員、並びに都道府県及び市町村の障害福祉を担当する職員を対象に研修を実施する。</p>	<p>(4) 関係施設及び関係機関等に対する研修</p> <p>① 児童発達支援センター等の関係施設等の職員の研修</p> <p>児童相談所、知的障害者更生相談所、福祉事務所、保健所、児童発達支援センター等の職員の育成や学校、幼稚園、保育所、医療機関等の関係機関の職員、並びに都道府県及び市町村の障害福祉を担当する職員を対象に研修を実施すること。</p> <p>研修内容は、以下の例を参考として、発達障害に関する基礎知識・技術を習得することを目的とした研修とすること。</p> <p>ア) 発達障害の定義及び特性</p> <p>イ) 発達障害児（者）の早期発見</p> <p>ウ) 発達障害児（者）への発達支援</p> <p>エ) 関係施設・関係機関の連携（支援内容の情報共有の具体的な手法等を含む。）</p> <p>オ) 発達障害児（者）の家族に対する支援</p> <p>カ) 対応困難な事例に対する支援</p> <p>キ) 具体的な事例検討</p> <p>② 発達障害児（者）に係る教育関係者及びセンター職員等の合同研修</p> <p>研修は、発達障害児（者）が現に通学する特別支援学校、小・中学校等の教職員とセンターの職員が参加する合同の研修会とすること。また、必要に応じ、児童相談所等の福祉関係機関及び教育委員会等の教育関係機関の職員を対象とすること。</p> <p>研修内容は、日常的に実践している発達障害児（者）への具体的な取り組みについて、情報の共有化等を図るとともに、具体的な事例に関するケースワークを中心とした研修とすること。</p>
<p>7 職員の配置等</p>	
<p>(1) 職員の配置</p> <p>この事業を行うにあたっては、あらかじめ、センターの管理責任者を定めるとともに、事業を担当する次の職員は常勤の者でなければならない。</p> <p>なお、事業を担当する職員は、センターを附置した障害児入所施設等の入所児（者）に対する支援業務は行わないものとする。</p> <p>① 相談支援を担当する職員</p> <p>社会福祉士（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）に定める社会福祉士をいう。以下同じ。）であって、発達障害児（者）の相談支援について、相当の経験及び知識を有する者、又は、それと同等と都道府県等</p>	<p>4 職員の配置等について</p> <p>部長通知の7にいう「管理責任者」は、センターの運営に必要な知識及び経験を有する者でなければならない。ただし、運営上支障がない場合は、他の施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p>センター職員の知識及び経験については、発達障害者への支援に関する新たな知見が年々蓄積されていくことから、関係機関の開催する研修会に参加し、研修成果のセンター内における共有を図ることとする。また、都道府県等においては、センター職員の研修会参加について適切に支援を行うものとする。</p>

<p>が認める者。</p> <p>② 発達支援を担当する職員 発達障害児（者）の心理的判定及び発達支援について、相当の経験及び知識を有する者、又は、それと同等と都道府県等が認める者。</p> <p>③ 就労支援を担当する職員 発達障害児（者）の就労について、相当の経験及び知識を有する者、又は、それと同等と都道府県等が認める者。</p> <p>(2) 職員の責務</p> <p>① センターの職員は、その職務を遂行するに当たっては、発達障害児（者）及びその家族のプライバシーに十分配慮するとともに、正当な理由がなく、その業務上知り得た発達障害児（者）及びその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>② センターは、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た発達障害児（者）及びその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>③ 職員は、センターの果たすべき役割の重要性に鑑み、各種研修会及び異職種との交流等あらゆる機会を捉え、相談支援等の知識・技術等に関し、自己研鑽に努めるものとする。</p>	
<p>8 センターの設備</p>	
<p>センターには、次の設備を設けるものとする。 ただし、センターを附置した障害児入所施設等の入所児（者）への支援や、施設の運営上支障がない場合には、附置した施設と設備の全部又は一部を共有することは差し支えないものとする。 なお、相談室等については、利用者の個人の身上に関する秘密が守られるよう十分配慮するものとする。</p> <p>① 相談室等 ② 事務室 ③ 便所 ④ その他必要な設備</p>	
<p>9 事業の周知</p>	
<p>都道府県等及びセンターは、地域の発達障害児（者）及びその家族が本事業を利用しやすくするため、事業の目的や利用方法等について、積極的に広報活動を行うものとする。</p>	
<p>10 関係施設及び関係機関との連携</p>	
<p>(1) 発達障害児（者）に対し、関係施設や児童相談所等の専門機関と密接に連携を図り、発達障害児（者）に対する福祉、保健、医療、教育、就労の各分野による総合的な支援の在り方を検討するため、児童相談所、知的障害者更生相談所、福祉事務所、保健所、基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業者、障害児相談支援事業者、児童発達支援センター等、教育委員会、公共職業安定所、地域障害者職業センター、医療機関及び障害児（者）地域療育等支援事業実施施設、都道府県、市町村及び家族団体等により構成される連絡協議会を定期的に開催すること。</p> <p>(2) 都道府県等及びセンターは、児童相談所等の専門機関や児童発達支援センター等との連絡体制の確保に努め、これらの関係施設及び関係機関等は、必要に応じて相互に助言や協力を行うものとする。</p>	<p>5 関係施設及び関係機関との連携</p> <p>(1) 部長通知の10にいう「連絡協議会」においては、地域の発達障害児（者）の状況に関する情報を共有し、発達障害児（者）への総合的なサービス提供、緊急時等における迅速かつ的確な対応等の必要な支援に関する検討を行うこと。検討内容は、次の事項を参考とすること。</p> <p>ア) 地域の発達障害児（者）の実態 イ) 各関係施設及び関係機関の役割 ウ) 適切な支援の在り方 エ) 関係施設及び関係機関の効果的な連携の在り方 オ) 具体的な事例検討 カ) その他必要な事項</p> <p>(2) 都道府県等は、センターが関係施設・関係機関等との連絡体制の確保や助言・協力の依頼を行う上で、当該都道府県等内の所管部局間の調整に適切に配慮すること。また、上記の連絡協議会の開催に加えて、センターが障害者総合支援法第89条に定める協議会等に出席できるよう必要な調整を行うこと。</p>

11 苦情解決等	
<p>(1) センターは、その提供した相談支援等に関する発達障害児(者)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(2) センターは、その提供した相談支援等に関し、都道府県等が行う文書その他の物件の提出若しくは提示を求め、当該都道府県等の職員からの質問若しくは照会に応じ、並びに発達障害児(者)及びその家族からの苦情に関して都道府県等が行う調査に協力するとともに、都道府県等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>(3) 相談支援等の実施に当たっては、本人や家族にその内容を十分に説明し同意を得るなど、その権利擁護に配慮すること。</p>	
12 実施状況の把握及び評価	
<p>(1) 都道府県等は、センターから実施状況等について定期的に報告を聴取するなど、実施状況等の把握に努めること。また、センター業務の内容について定期的に評価を行い、必要に応じて改善を促すなど、センター業務の適切な運営の確保に努めること。</p> <p>(2) 改善に応じない場合は、必要な手順を踏んだ上で、指定の取消しを含めた措置を講ずること。</p>	<p>6 実施状況の報告</p> <p>(1) 都道府県等は、センターとの日常的な連携体制を確保するとともに、少なくとも年に1回はセンターから実施状況等について報告を聴取するなど、その実施状況等の把握に努めること。また、センター業務の内容について定期的な評価を行い、センター業務の適切な運営の確保に努めること。</p> <p>(2) 改善に応じない場合には、児童福祉施設の認可取消しに準じて必要な手順を踏んだ上で、指定の取消しを含めた措置を講ずること。</p> <p>(3) 都道府県等は、本事業の毎年度の実施状況等について別紙様式により翌年度4月末日までに、厚生労働大臣あてに報告すること。</p>
13 費用の支弁	
センターの行う事業に要する費用は、都道府県等が支弁するものとする。	
14 経費の補助	
国は、都道府県等がセンターの行う事業のために支弁した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。	